

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 7 年 6 月 2 9 日 提出 の 証券 取引 法)
(第 2 4 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連 結 会 計 年 度 自 昭 和 5 5 年 4 月 1 日
至 昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日

自 昭 和 5 6 年 4 月 1 日
至 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日

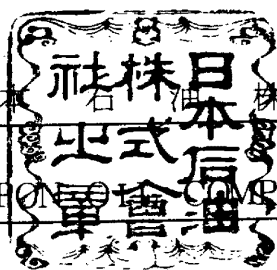
大 蔵 大 臣 殿

昭 和 5 7 年 7 月 3 0 日 提 出

会 社 名 日 本 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON OIL COMPANY, LIMITED

代 表 者 の
役 職 氏 名 取 締 役 社 長 建 内 保 興



本 店 の 所 在 の 場 所 東 京 都 港 区 西 新 橋 一 丁 目 3 番 1 2 号 電 話 番 号 東 京 (5 0 2) 1 1 1 1

連 絡 者 法 務 課 長 伊 東 照 郎

も よ り の 連 絡 場 所 本 店 に 同 じ 電 話 番 号 本 店 に 同 じ

連 絡 者 本 店 に 同 じ

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づき作成した。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和57年3月期(自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日)の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 石 油 株 式 会 社

取締役社長 建 内 保 興 殿

作 成 日 昭和57年7月29日
事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

高橋善一郎 

関 与 社 員

公認会計士

筆谷 勇 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本石油株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、持分法適用会社日本石油精製株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結会計方針に関する事項4(4)に記載のとおり、連結子会社のうち、2社は退職給与引当金の計上基準を変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本石油株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	(昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)			(昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 預 金		202,013			177,254	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		569,785			636,640	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		94,238			118,362	
4. 有 価 証 券		97,230			101,820	
5. た な 卸 資 産		243,286			270,075	
6. そ の 他 の 流 動 資 産 ※2		20,949			30,234	
7. 貸 倒 引 当 金		(-)10,170			(-)11,212	
流 動 資 産 合 計		1,217,331	78.67		1,323,173	78.17
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	118,610			134,928		
減 価 償 却 引 当 金	53,054	65,556		59,373	75,555	
(2) 油 槽	34,774			40,620		
減 価 償 却 引 当 金	21,464	13,310		24,782	15,838	
(3) 機 械 装 置	148,229			165,811		
減 価 償 却 引 当 金	104,194	44,035		112,389	53,422	
(4) 車 両 運 搬 具	5,702			5,593		
減 価 償 却 引 当 金	4,744	958		4,805	788	
(5) 土 地		71,366			73,458	
(6) 建 設 仮 勘 定		20,611			20,948	
(7) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	14,296			15,194		
減 価 償 却 引 当 金	10,229	4,067		11,049	4,145	
有 形 固 定 資 産 合 計		219,903	(14.21)		244,154	(14.42)
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		759			765	
(2) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		873			934	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,632	(0.11)		1,699	(0.10)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		27,339			36,174	
(2) 非連結子会社及び関連会社株式		36,695			35,241	
(3) 長 期 貸 付 金		16,457			24,088	
(4) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		17,448			17,170	
(5) 長 期 前 払 費 用		4,367			5,075	
(6) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		6,225			5,945	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		108,531	(7.01)		123,693	(7.31)
固 定 資 産 合 計		330,066	21.33		369,546	21.83
資 産 合 計		1,547,397	100.00		1,692,719	100.00

科 目	(昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)			(昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
(負 債 の 部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		586,642			684,074	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		61,307			54,031	
3. 短 期 借 入 金		223,183			288,061	
4. 未 払 金		102,737			128,325	
5. 未 払 費 用		28,275			21,731	
6. 非連結子会社及び関連会社未払費用		4,233			4,039	
7. 法 人 税 住 民 税 引 当 金		52,039			9,812	
8. 事 業 税 引 当 金		14,291			3,328	
9. そ の 他 の 流 動 負 債 ※ 3		76,262			81,507	
流 動 負 債 合 計		1,148,969	74.25		1,274,908	75.32
II 固 定 負 債						
1. 社 債		6,360			3,260	
2. 転 換 社 債		28,965			28,785	
3. 長 期 借 入 金		34,854			44,072	
4. 退 職 給 与 引 当 金		33,292			35,527	
5. 修 繕 引 当 金		4,563			6,541	
6. そ の 他 の 固 定 負 債		2,056			2,060	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の固定負債		139			2,691	
固 定 負 債 合 計		110,229	7.12		122,936	7.26
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		4,649			3,952	
2. 固 定 資 産 圧 縮 引 当 金		3,008			3,408	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		4,893			5,628	
4. 公 害 防 止 準 備 金		1,020			755	
5. 特 別 償 却 準 備 金		205			354	
特 定 引 当 金 合 計		13,775	0.89		14,097	0.83
IV 少 数 株 主 持 分		20,358	1.32		26,283	1.55
負 債 合 計		1,293,331	83.58		1,438,224	84.96
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		33,515	2.17		41,653	2.46
II 新 株 式 払 込 金		24,500	1.58		0	0
III 資 本 準 備 金		14,805	0.96		31,168	1.84
IV 利 益 準 備 金		6,098	0.39		6,527	0.39
V そ の 他 の 剰 余 金		175,335	11.33		176,872	10.45
VI 子会社の所有する親会社株式		(-) 187	(-) 0.01		(-) 1,725	(-) 0.10
資 本 合 計		254,066	16.42		254,495	15.04
負 債 ・ 資 本 合 計		1,547,397	100.00		1,692,719	100.00

(脚注)

昭和 56 年 3 月 31 日 現在			昭和 57 年 3 月 31 日 現在		
※ 1	受取手形割引高	4,945百万円	※ 1	受取手形裏書譲渡高	2,536百万円
	受取手形裏書譲渡高	1,281百万円			
※ 2	その他の流動資産20,949百万円には、為替 換算調整勘定 49 百万円が含まれている。		※ 2	その他の流動資産30,234百万円には、為替 換算調整勘定 33 百万円が含まれている。	
※ 3	その他の流動負債76,262百万円には、完成 工事補償引当金 134 百万円が含まれている。		※ 3	その他の流動負債81,507百万円には、完成 工事補償引当金 134 百万円が含まれている。	

(2) 連結損益計算書

科 目	(自 昭和 55 年 4 月 1 日) (至 昭和 56 年 3 月 31 日)			(自 昭和 56 年 4 月 1 日) (至 昭和 57 年 3 月 31 日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 商品及び製品等売上高		3,946,029	100.00		4,175,517	100.00
II 商品及び製品等売上原価		3,638,497	92.21		3,937,470	94.30
売上総利益		307,532	7.79		238,047	5.70
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃諸掛	89,809			95,725		
2. 人件費	27,107			29,559		
3. 修繕費	12,002			11,335		
4. 賃借料	6,271			7,252		
5. 租税公課	3,130			3,363		
6. 事業税	19,246			3,948		
7. 減価償却費	13,798			15,479		
8. その他経費	20,984	192,347	4.87	18,435	185,096	4.43
営業利益		115,185	2.92		52,951	1.27
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	14,697			17,014		
2. 有価証券利息	8,118			9,463		
3. 受取配当金	823			941		
4. 非連結子会社からの受取配当金	348			278		
5. 為替差益	26,741			0		
6. 資産賃貸収入	1,158			1,909		
7. その他の営業外収益	3,627	55,512	1.41	4,653	34,258	0.82
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	35,528			38,526		
2. 社債利息	2,408			2,300		
3. 為替差損	0			21,748		
4. その他の営業外費用	4,853	42,789	1.08	4,454	67,028	1.60
経常利益		127,908	3.25		20,181	0.49

科 目	(自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅵ 特 別 利 益	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
1. 前 期 損 益 修 正 益	349			235		
2. 固 定 資 産 売 却 益	1,360			1,180		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	595			0		
4. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	0			1,465		
5. そ の 他 の 特 別 利 益	30	2,334	0.06	3	2,883	0.07
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	931			269		
2. 固 定 資 産 売 却 損	179			155		
3. 有 価 証 券 評 価 損	0			60		
4. 固 定 資 産 圧 縮 損	303			0		
5. そ の 他 の 特 別 損 失	80	1,493	0.04	77	561	0.01
税金等調整前当期純利益		128,749	3.27		22,503	0.55
特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	1,768			1,912		
特別償却準備金戻入額	0			33		
固定資産圧縮引当金戻入額	290			339		
海外投資等損失準備金戻入額	0			8		
公害防止準備金戻入額	344	2,402		265	2,557	
特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	220			1,215		
固定資産圧縮引当金繰入額	970			739		
海外投資等損失準備金繰入額	2,437			744		
公害防止準備金繰入額	446			0		
特別償却準備金繰入額	28	4,101		183	2,881	
税金等調整前当期利益		127,050			22,179	
法人税及び住民税		72,075			15,164	
少数株主損益		(-) 3,198			(-) 2,760	
連結調整勘定償却費		0			(-) 32	
持分法による投資損益		(+) 12,757			(+) 1,453	
当 期 利 益		64,534			5,676	

(注) 容器：移動平均法による低価法（評価減：当期25百万円 前期73百万円）

(3) 連結剰余金計算書

科 目	(自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)		(自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円
I その他の剰余金期首残高		115,693		175,335
II その他の剰余金増加高 ※		0		707
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	393		429	
2. 配 当 金	3,918		4,269	
3. 役 員 賞 与	322	4,633	338	5,036
IV 当 期 利 益		64,534		5,676
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		(-) 259		(+) 190
VI その他の剰余金期末残高		175,335		176,872

※ 連結子会社の第三者割当て増資に伴う増加額である。

連結会計方針に関する事項

(自 昭和55年4月1日) (至 昭和56年3月31日)	(自 昭和56年4月1日) (至 昭和57年3月31日)
<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 本連結財務諸表は、当社の子会社27社のうち重要な子会社6社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本鋪道株式会社である。 なお、非連結子会社21社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額及び同決算日に終了する1年間の売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の2.3%及び連結売上高の2.1%であり、かつ、非連結子会社21社の連結利益に対する影響も軽微である。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社21社及び関連会社52社のうち、当社の株式所有比率50%の日本石油精製株式会社（決算日12月31日、3月31日に仮決算）に対し持分法を適用している。 なお、適用外の非連結子会社21社及び関連会社51社は、それぞれの損益及び純資産の状況から判断して連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。 <u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社6社のうち、在外子会社であるニッポン・オイル（デラウェア）リミテッドの決算日は12月31日である。 その決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) たな卸資産の評価基準 主として移動平均法による原価法（一部低価法）により評価している。低価法による評価減の額は売上原	<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 本連結財務諸表は、当社の子会社29社のうち重要な子会社6社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本鋪道株式会社である。 なお、非連結子会社23社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額及び同決算日に終了する1年間の売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の2.3%及び連結売上高の5.1%であり、かつ、非連結子会社23社の連結利益に対する影響も軽微である。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社23社及び関連会社55社のうち、当社の株式所有比率50%の日本石油精製株式会社（決算日12月31日、3月31日に仮決算）に対し持分法を適用している。 なお、適用外の非連結子会社23社及び関連会社54社は、それぞれの損益及び純資産の状況から判断して連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。 <u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同 左 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) たな卸資産の評価基準 同 左

(自 昭和55年4月1日) (至 昭和56年3月31日)	(自 昭和56年4月1日) (至 昭和57年3月31日)
価に計上している。 (2) 有価証券の評価基準 主として移動平均法による原価法により評価している。 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 主として法人税法により規定されている減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については主として定率法により、無形固定資産については定額法によっている。 (4) 退職給与引当金の計上基準 当社及び連結子会社4社は、会社都合による期末要支給額を目途としており、期末引当額は期末要支給額の88.3%、また他の2社は、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。 (5) 修繕引当金の計上基準 定期開放点検が義務付けられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当期に対応する額を引当計上している。 (6) 外貨建債権債務の換算基準 ア. 長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により換算している。 イ. 短期金銭債権債務は決算時の為替相場による円換算額を付している。 (7) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち、ニッポン・オイル(デラウェア)リミテッドは米国(ニューヨーク)に所在する在外子会社であり、同社の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成さ	(2) 有価証券の評価基準 同 左 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 退職給与引当金の計上基準 当社および連結子会社のうち3社は、会社都合による期末要支給額を計上しており、連結子会社のうち1社は、自己都合による期末要支給額を計上し、他の連結子会社2社は、会社都合による期末要支給額を基礎とした現価方式によっている。 なお、上記のうち、連結子会社2社は、退職給与引当金の計上基準を当期より自己都合による期末要支給額計上方式から会社の実態により適合させるため会社都合による期末要支給額を基礎とする現価方式に変更し、超過額1,465百万円を取崩し特別利益に計上した。 この変更により、従来方式に比し、税金等調整前利益は1,767百万円多く表示されている。 (5) 修繕引当金の計上基準 同 左 (6) 外貨建債権債務の換算基準 ア. 同 左 イ. 同 左 (7) 連結子会社の会計処理基準の差異 同 左

(自 昭和55年4月1日) (至 昭和56年3月31日)	(自 昭和56年4月1日) (至 昭和57年3月31日)
れている。また、その会計処理基準は、おおむね我国の企業会計の基準と一致している。	
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
(1) 投資勘定の消去基準 連結子会社のすべてについて、その取得日を基準として、段階法により投資勘定と資本勘定を相殺消去し、投資消去差額を計算している。 (2) 投資消去差額の原因分析と処理の概要 重要な投資消去差額については、すべて原因分析を行い、それぞれ適切な勘定へ振替えており、連結決算日現在においては連結調整勘定の残高はない。	(1) 投資勘定の消去基準 同 左 (2) 投資消去差額の原因分析と処理の概要 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	6. 未実現損益の消去に関する事項
(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、その持分比率に相当する金額を少数株主持分に負担させている。 (2) 減価償却資産の取引に伴う未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。	(1) 同 左 (2) 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、外貨建取引会計処理基準に基づき、決算日レート法によっている。 従って、資本勘定等の為替換算差額については、貸借対照表の資産の部及び剰余金計算書上で為替換算調整勘定として記載している。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 また、連結子会社の利益準備金については、その連結持分額を連結上その他の剰余金に振替えている。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
税効果会計は適用していない。	同 左